

# 日本共産党蕨市議団 9月市議会報告



## 一般質問 リバースモーゲージ、福祉連絡システム、バス停ベンチなど質問

市議員  
かじわら秀明

@KajiwaraHideaki

◆自宅不動産を担保にした生活資金貸付制度（リバースモーゲージ）  
【梶原】相続不要の自宅を担保に収入を増やしたいと考える市民が多くなっている。①制度概要と、②実績はどうか。  
【部長】①要保護世帯向けと低所得高齢世帯向けの制度がある。要保護世帯向けは、福

祉事務所と社協が連携して対応する。高齢世帯向けは、65歳以上、評価額1500万円以上の不動産（マンションは除く）が対象、貸付限度額は評価額の約7割。相談があれば市社協を案内している。②2007年以降、県内では51件。蕨では実績はない。  
【梶原】マンションも対象に

するなどの制度の拡充も必要だ。条件のある市民へは周知を進めてほしい。  
◆福祉連絡システム  
【梶原】ボタンを押せばいつでも福祉センターにつながる本制度の利用が増えている。①借家の場合は、申し込み時に家主の承認が必要で、申請をためらう場合がある。②制度を知らない人がまだ多い。  
【部長】①緊急時の対応として住宅に立ち入る旨の承諾書をいただくので、家主の了解も必要。②高齢者調査の際にパンフレットを渡したりケアマネジャーを通じ利用を働きかけた。

をすすめてほしい。  
◆保健センター周辺の、①歩道のがたつきの改善、②停留所ベンチの設置を求める  
【部長】①道路補修予算の契約差金（今年度の予算の範囲内）での修繕を検討したい。②古いベンチは市が設置したのではないが危険なので撤去した。現地は十分な広さがあり要望もあるので、設置を検討する。  
◆北町公民館エアコンの改修  
【部長】公民館のうち北町の空調が最も悪化していることは認識している。今年から公民館耐震化事業に着手し、北町公民館の耐震化・大規模改修も計画していきたい。



## 障がい者の入所施設を 設置すべき

【志村】障がい者への調査で、97人が「将来は、障害者や高齢者向けの入所施設に入りたい」と回答したが、どのように受け止めているか。  
【健康福祉部長】現在直ちにというのではなく、将来的に

## 一般質問 障がい者の入所施設、就学援助制度の充実、 について質問

市議員  
志村しげる

希望されている方や、高齢者向け施設への入所を希望される方も多く考えている。

【志村】南部圏域で蕨市と戸田市には障害者入所施設がないので、設置に向けて調査・研究を行ってはどうか。  
【健康福祉部長】障害者入所施設の設置は用地の確保など、蕨市単独では難しいと考える

が、今後、南部圏域での広域的な対応を研究していきたい。  
【志村】頼高市長になって障害者福祉は前進したが、一番困っている人たちのために入所施設を設置する努力を望む。  
【市長】必要性を十分承知しつつも、現実問題としての難しさを感じている。3市がどういう連携をしているかが、実現に繋がるのか研究が必要。  
◆就学援助制度の充実を  
【志村】今年の8月から2015年4月にかけて生活保護費が3段階で最大10%減額される。それにより就学援助の認定基準（所得基準）が下がらないようにしてもらいたい。  
【教育長】可能な限りの援助

をしたいが、財源のこともある。十分検討する。  
【志村】平成9年度は、借家の人の認定基準に生活保護の住宅扶助を加えていたが、現在は入れていない。県内の市はほとんどが住宅扶助を入れている。蕨市も入れるべきだ。  
【教育部長】多くの市が入れているので前向きに検討する。  
【志村】就学援助で支給する項目のなかに、PTA会費、生徒会費、クラブ活動費を加えることはできないか。  
【教育部長】近隣の市の状況等を注視し、研究を続けていく。  
【志村】民生委員の調査を廃止することについてどうか。  
【教育部長】今年度から民生委員の調査はなくなった。

## 市長提出議案を全て可決・認定 決算審議で「あつたか市政」の大きな実績明らかに

9月定例市議会にて審議された市長提出議案は、補正予算案など計16件全てが可決・認定されました。

デフレ不況の最大の要因が国民の所得減少であるにもかかわらず、歴代政府は、負担増と社会保障の削減で国民の暮らしを痛めつけ、さらに、賃金引下げや不安定雇用を拡大する政策で労働環境を悪化させてきました。今議会の決

算認定に関わる審議でも、市民の平均所得が平成15年度約265万円、平成24年度約239万円と、10年の間に約10%減少している等、厳しい実態が示されました。

一方、実施された施策の特徴は以下の通りです。

安全安心のまちづくりでは、学校体育館の耐震化工事、保育園の耐震診断が進み、自主防災組織特別交付金、地球温暖化対策設備等設置費補助金を実施。市内業者への発注額は1000万円以上の工事、小規模修繕登録制度ともに

前年度を上回り、空き店舗有効活用事業、リフォーム助成事業なども継続。中学校へのエアコン設置や特別養護老人ホーム建設に向けた取り組み、コミュニティバス無料パス（75歳以上）も歓迎されています。多くの実績をあげた上で、蕨市の借入残高を前年度比で3億4千万円、市長就任時から37億7千万円減らしていることも重要です。

市民所得が減る中で暮らしを応援し、地域経済の活性化、市民要求実現をすすめる頼高市長の「あつたか市政」の役割は重要で、決算審議でもはつきり示されました。



耐震化が完了した塚越小体育館

## 日本共産党 蕨市議団ニュース 2013年10・11月号

事務所 TEL 443-8332 FAX 444-6531

市議員 志村 茂 ☎441-0265 山脇紀子 ☎446-3129  
鈴木 智 ☎444-6957 梶原秀明 ☎447-1928

ホームページ www.jcp-warabi.jp  
メール info@jcp-warabi.jp

# 日本共産党蕨市議団 9月市議会報告



## 一般質問

### 防災対策、見守り活動、蕨駅周辺の環境について

市会議員

### 鈴木さとし

フェイスブック  
ツイッターでも発信中

#### ◆市の防災対策

【鈴木】 防災計画の見直しは。

【部長】 県は今年度中に防災計画の改定を予定している。これを受け市地域防災計画の改定を検討する。

【鈴木】 台風18号接近による市内の降雨や被害の状況は。

【部長】 9月15日9時6分に大雨洪水警報発令。1時間当

たり最大雨量は午前8時〜9時の34mm。被害は道路冠水19件、浸水被害7件、倒木2件。蕨警察署は国道17号線で一部交通規制を行った。

【鈴木】 国道17号付近の冠水対策は国とも協議し一刻も早い対応を。また、降雨状況と内水被害の発生状況を把握し、今後の対応に活かすべき。

【部長】 (ポンプ場等) 下水での出方、道路冠水の過去の記録も含め統計的に研究したい。

北町、中央、錦町に続き、南町で開始。塚越では準備中。市の見守りネットワーク協定については、さらに東京電力・東京ガスとも締結した。

【鈴木】 災害時要援護者への対策はどのようか。

【鈴木】 夜間も含めた緊急時の相談等の窓口福祉通報システムは使用できないか。

【部長】 モデル地区を定め個別計画の策定を進めた。個人情報保護、要援護者の範囲確定、支援者確保等が課題。

【部長】 障がい者への対策は。【鈴木】 これまでは高齢者対策が中心で障がい者の対策はこれから。どの程度の基準を設けるか等、障がい者の視点も入れた検討・策定が必要。

【鈴木】 障がい者の見守り推進状況はどうか。

【鈴木】 蕨駅周辺の環境向上のために委託先との連携強化を求める。特に、東口では蕨警察署、川口市、地元商店街等との協力・協議が必要。



## 一般質問

### 認可保育所の増設、教育環境の整備、男女共同参画推進を求める

市会議員

### やまわき紀子

フェイスブックでも発信中

#### ◆保育行政について

【山脇】 現在の待機児童数は年齢別ではどうか。

【健康福祉部長】 9月入園確定後の状況で、0歳児10名、1歳児15名、2歳児15名、3歳児5名、5歳児1名の計46名である。

【山脇】 新制度についてや、待機児童解消に向けての市長

の考えを聞きたい。

【市長】 認可保育所の整備にむけて自治体のとらえ方を財政的な面も含めて支援するよきな方向で議論を進めてほしいと期待する。認可保育所を確実に増やしていくために、塚越地区に不承諾者が多いとの判断から、市有地を活用しての認可保育所の整備を決断

した。その他の民間事業者との対応についても保育需要を見ながら積極的に対応していく。

#### ◆教育環境の整備を求める

【山脇】 小学校校舎トイレ改修事業の進捗状況はどうか。

【教育部長】 今年度は小学校のトイレの洋式化やフラッシュユバルブ化を進める予定。中学校においても、26年度以降の予算化にむけ、財源の確保に努めていく。

【山脇】 中学校の「さわやか相談室」にエアコンを設置できないか。

【部長】 この夏は体調をくずす生徒が多かったことからエ

アコンの必要性は認識している。検討していく。

#### ◆男女共同参画推進を

【山脇】 市女性職員の管理職員の割合が低いまだが、新プランにおいて数値目標を入れるべきではないか。

【市民生活部長】 近隣や県平均に比べて低いが、引き続き女性の管理職への登用を推進していく。数値目標をいれるかは研究課題とする。

【山脇】 市内中学生を対象とした暴力防止教育を推進していく考えはあるか。

【教育部長】 男女平等教育の観点では、デートDV等の問題を未然に防ぐための教育の推進を関係部局と連携を図り検討していく。

## 待機児童対策

### 市有地を活用し認可保育園を新たに整備

蕨市長は、5つの公立保育園に加え、これまで2園の認可保育園の開設に努力してきました。しかし、今年4月時点での保育園に申し込んで入れなかった人数(不承諾者数)は124人、待機児童数は33人います。日本共産党市議団も繰り返し待機児童の解消を要望してきました。そこで市は、塚越7丁目の

敷地面積約934㎡の市有地を事業者に貸し付け認可保育所を整備すると9月議会で説明しました。事業者が蕨市から土地を借り受け建設・運営するもので、2015年4月に定員百名程度で開設する予定。事業者は、認可保育所の運営経験を有する社会福祉法人等(株式会社社会む)を公募し、1月に決定する予定です。

### 職員給与と減額 国の押し付けに「苦渋の決断」

#### 一方、議員報酬減額は新生会・公明・民主の反対で否決

政府は、東日本大震災の復興財源を理由に、国家公務員の給与を削減。さらに地方公務員の給与も削減するよう各自治体に要請し、その分の地方交付税の減額を決めました。これは、地方自治を侵害する不当なものであり、認められません。

を求める以上、議員報酬についても議会が自ら判断する必要があるとして、議員報酬を同じ期間削減する議案を提出しました。これに対し、新生会、公明党、民主党は、質疑も討論も行わないまま反対し、議案は否決されました。党市議団は、提案した削減相当額を震災被災地に義援金として送ることにしています。

しかし、地方交付税の削減は市民サービスに影響をきたす重大問題。市は「苦渋の決断(市長答弁)」として、政府の削減要請額より圧縮して職員給与の減額(10月から6か月間)することを決め、市長・教育長給与の10%減額とともに提案しました。党市議団は、減額幅を抑える努力や、職員組合も合意している経緯等を認め、議案に賛成。議会でも可決されました。

一方、党市議団は、「苦渋の決断」として職員の給与減額

## 11月・12月の市民相談

11月6日(水)・20日(水)  
12月4日(水)・18日(水)

午後1時～3時

市役所4階 日本共産党議員控室

当日の電話は 432-3590